

令和 7 事業年度保健医療情報会計
情 報 基 盤 整 備 勘 定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			17,271,961
			16,808,121
	普通預金	16,808,121	
その他の流動資産			463,839
	未収デジタル社会 形 成 推 進 費	450,178	
	未収健康対策関係 業 務 費	13,528	
	その他の未収入金	132	
固 定 資 産			24,504,569
有形固定資産			1,403,129
工具器具備品			1,632,779
減価償却累計額			△ 229,649
無形固定資産			23,007,884
ソフトウェア			16,988,487
ソフトウェア仮勘定			6,019,397
投資その他の資産			93,554
退職給付引当資産			89,015
前払年金費用			4,538
資 産 合 計			41,776,530

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			17,308,168
			17,267,975
	未 払 金	12,001,419	
	その他の未払金	5,266,556	
未 払 消 費 税 等			676
賞 与 引 当 金			31,512
その他の流動負債			8,005
	未 払 費 用	4,695	
	預 り 金	3,310	
固 定 負 債			100,270
退職給付引当金			100,270
負 債 合 計			17,408,439
差 引 正 味 財 産			24,368,091

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			16,808,121	1 未 払 金			17,267,975
2 その他の流動資産			463,839	2 未払消費税等			676
流 動 資 産 合 計			17,271,961	3 賞与引当金			31,512
				4 その他の流動資産			8,005
				流 動 負 債 合 計			17,308,168
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			100,270
工具器具備品		1,632,779		固 定 負 債 合 計			100,270
減価償却累計額		△ 229,649	1,403,129	負 債 合 計			17,408,439
有形固定資産合計			1,403,129	(資 本 の 部)			
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金			
(1) ソフトウェア			16,988,487	1 任 意 積 立 金			
(2) ソフトウェア仮勘定			6,019,397	別 途 積 立 金			22,337,816
無形固定資産合計			23,007,884	2 当期末処分利益			2,030,274
3 投資その他の資産				利 益 剰 余 金 合 計			24,368,091
(1) 退職給付引当資産			89,015	資 本 合 計			24,368,091
(2) 前払年金費用			4,538				
投資その他の資産合計			93,554				
固 定 資 産 合 計			24,504,569				
資 産 合 計			41,776,530	負 債 ・ 資 本 合 計			41,776,530

令和7事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金収入		126,732	
2 地域診療情報連携 推進費補助金収入		19,100,413	
3 その他の業務収益		445,382	19,672,527
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		335,181	
2 賞 与		55,131	
3 賞与引当金繰入額		31,512	
4 退職給付費用		26,509	
5 法定福利費		59,479	
6 委 託 費		1,989,914	
7 修 繕 費		1,485,441	
8 租 税 公 課		1,228,924	
9 減 価 償 却 費		5,738,832	
10 補助金精算返納金		5,266,556	
11 その他の業務費用		1,346,984	17,564,469
業 務 利 益			2,108,057
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		327	327
経 常 利 益			2,108,385
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		78,111	78,111
当 期 純 利 益			2,030,274
当 期 未 処 分 利 益			2,030,274

令和 7 事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入		126,732
地域診療情報連携推進費補助金収入		19,100,413
デジタル社会形成推進費収入		170,250
情報通信技術・調達等適正・効率化推進費収入		289,512
消防防災体制等整備費収入		23,830
人件費の支出		△ 497,285
補助金精算返納金支出		△ 6,565,657
その他の業務支出		△ 5,441,174
小 計		7,206,620
利息の受取額		327
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,206,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 890,302
無形固定資産の取得による支出		△ 10,327,431
積立資産取崩収入		8,081
積立資産積立支出		△ 28,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,238,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,031,338
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,839,459
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	16,808,121

令和 7 事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
	円
I 当 期 未 処 分 利 益	2,030,274,615
II 利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	<u>2,030,274,615</u> <u>2,030,274,615</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1 日) (至 令和8年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～10 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 ①デジタル社会形成推進費収入 デジタル社会形成推進費収入はPMHに関する業務の対価であり、当基金はデジタル庁との契約に基づいてPMHを活用した情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務を行う履行義務を負っております。 デジタル社会形成推進費収入は、PMHを活用した情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。 ②消防防災体制等整備費収入 消防防災体制等整備費収入は総務省消防庁と株式会社NTTデータ間で交わしたマイナ救急の全国展開に係る実証事業に伴う請負業務の実施にあたり、株式会社NTTデータが当基金が運用するオンライン資格確認等システムの利用に係る費用であり、当基金は総務省消防庁と株式会社NTTデータとのマイナ救急の全国展開に係る令和7年度実証事業に関する協定に基づいてオンライン資格確認等システムを運用する履行義務を負っております。 消防防災体制等整備費収入は、消防庁がオンライン資格確認等システムを利用可能となった時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 5. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	③健康対策関係業務費収入 健康対策関係業務費収入はPMH自治体検診システムとの情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務の対価であり、当基金は厚生労働省との契約に基づいてPMH自治体検診システムとの情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務を行う履行義務を負っております。 健康対策関係業務費収入は、PMH自治体検診システムとの情報連携におけるオンライン資格確認等システム領域の調査研究に関する業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	16,808,121 千円
	現金及び現金同等物	16,808,121

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 130,154	千円
勤務費用	△ 28,383	
利息費用	△ 2,350	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 21,484	
退職給付の支払額	23,873	
期末における退職給付債務	△ 158,498	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	59,526	千円
期待運用収益	1,666	
事業主からの拠出額	4,793	
数理計算上の差異の当期発生額	27,059	
退職給付の支払額	△ 15,792	
期末における年金資産	77,253	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 56,312	千円
ロ. 年金資産	77,253	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 102,186	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 81,245	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 14,486	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 95,732	
チ. 前払年金費用	4,538	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 100,270	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	26,128	千円
利息費用	2,350	
期待運用収益	△ 1,666	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 302	
退職給付費用	26,509	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%